ATM 用

商品概要説明書

スーパー定期貯金＜複利型＞

（２０１９年１０月１日現在）

商 品 名	・スーパー定期貯金＜複利型＞
ご利用いただける方	・個人のみ
期　間	・定型方式(元利金自動継続) 3 年、4 年、5 年、 7 年、10 年
預入方法 （１）預入方法 （２）預入金額 （３）預入単位	 ・一括預入 ・１，０００円以上 ・１円単位
払戻方法	・満期日以後に一括して払い戻します。 ・預入日の１か月後の応当日以後に、１万円以上１円単位で、当組合所定の中途解約利率により一部支払いが可能です。
利　息 （１）適用金利 （２）利払頻度 （３）計算方法 （４）税　　金 （５）金利情報の入手方法	 ・預入時の約定利率を満期日まで適用します。なお、約定利率を金額階層別に設けている場合で、一部支払い後の残高により金額階層も変更となる時は、一部支払いした日から満期日まで変更後の約定利率を適用します。自動継続の場合には、原則としてこの定期貯金の自動継続時の約定利率を当該満期日まで適用します。 ・満期日以後に一括して支払います。 ・付利単位を１円とした１年を 365 日とする日割計算で６か月ごとに複利計算をします。 ・20%（国税 15%、地方税 5%）※の分離課税となります。 ※2013 年 1 月 1 日から 2037 年 12 月 31 日までの間は､20.315%(国税 15.315%、地方税 5%）の分離課税となります。 ・金利は店頭の金利表示ボードに表示しています。または、窓口でお問合せください。
手 数 料	－
付加できる特約事項	・自動継続扱いのものは総合口座の担保に組入れできます。 （貸越利率は担保定期貯金の約定利率に年 0.5%を上乗せした利率） ・マル優（障がい者等を対象とする「少額貯蓄非課税制度」）の取扱いができます。
中途解約時の取扱い	**・満期日前に解約する場合は、以下の中途解約利率（小数点第４位以下切捨て）により６か月ごとの複利計算した利息とともに払い戻します。** **（１）約定した預入期間が３年以上超４年未満の場合** **①　６か月未満　　解約日における普通貯金の利率** **②　６か月以上１年未満　　約定利率×10%** **③　１年以上１年６か月未満　　約定利率×20%** **④　１年６か月以上２年未満　　約定利率×30%** **⑤　２年以上２年６か月未満　　約定利率×40%** **⑥　２年６か月以上３年未満　　約定利率×50%** **⑦　３年以上４年未満　　約定利率×70%** **（２）約定した預入期間が４年以上５年以下の場合** **①　６か月未満　　解約日における普通貯金利率** **②　６か月以上１年未満　　約定利率×10%** **③　１年以上１年６か月未満　　約定利率×20%** **④　１年６か月以上２年未満　　約定利率×30%** **⑤　２年以上２年６か月未満　　約定利率×40%** **⑥　２年６か月以上３年未満　　約定利率×50%** **⑦　３年以上４年未満　　約定利率×60%** **⑧　４年以上５年未満　　約定利率×70%**

	（３）　約定した預入期間が５年超７年以下の場合 ①　６か月未満　解約日における普通貯金利率 ②　６か月以上１年未満　約定利率×10% ③　１年以上１年６か月未満　約定利率×20% ④　１年６か月以上２年未満　約定利率×30% ⑤　２年以上２年６か月未満　約定利率×40% ⑥　２年６か月以上３年未満　約定利率×50% ⑦　３年以上４年未満　約定利率×60% ⑧　４年以上５年未満　約定利率×70% ⑨　５年以上６年未満　約定利率×80% ⑩　６年以上７年未満　約定利率×90% （４）約定した預入期間が７年超 10 年以下の場合 ①　６か月未満　解約日における普通貯金利率 ②　６か月以上１年未満　約定利率×10% ③　１年以上１年６か月未満　約定利率×10% ④　１年６か月以上２年未満　約定利率×10% ⑤　２年以上２年６か月未満　約定利率×20% ⑥　２年６か月以上３年未満　約定利率×20% ⑦　３年以上４年未満　約定利率×30% ⑧　４年以上５年未満　約定利率×40% ⑨　５年以上６年未満　約定利率×50% ⑩　６年以上７年未満　約定利率×60% ⑪　７年以上８年未満　約定利率×70% ⑫　８年以上９年未満　約定利率×80% ⑬　９年以上 10 年未満　約定利率×90%
貯金保険制度 （公的制度）	・保護対象 当該貯金は当組合の譲渡性貯金を除く他の貯金等（全額保護される貯金保険法第 51 条の２に規定する決済用貯金（当座貯金・普通貯金・別段貯金のうち、「無利息、要求払い、決済サービスを提供できること」という３条件を満たすもの）を除く。）と合わせ、元本 1,000 万円とその利息が貯金保険により保護されます。
苦情処理措置および紛争解決措置の内容	苦情処理措置　本商品にかかる相談・苦情（以下「苦情等」という。）につきましては、当組合本支店または企画総務部(電話：０７２－８７８－１２３１)にお申し出ください。当組合では規則の制定など苦情等に対処する態勢を整備し、迅速かつ適切な対応に努め、苦情等の解決を図ります。 また、ＪＡバンク相談所（電話：０３－６８３７－１３５９）でも、苦情等を受け付けております。 紛争解決措置　外部の紛争解決機関を利用して解決を図りたい場合は、次の機関を利用できます。上記当組合企画総務部またはＪＡバンク相談所にお申し出ください。 東京弁護士会（電話：０３－３５８１－００３１）（※） そのほか、第一東京弁護士会、第二東京弁護士会、京都弁護士会、兵庫県弁護士会（詳しくは上記当組合企画総務部にお問い合わせください。） 公益社団法人 民間総合調停センター（大阪府）（ＪＡバンク相談所を通じてのご利用となります。上記ＪＡバンク相談所にお申し出ください。） ※東京弁護士会、第一東京弁護士会、第二東京弁護士会（以下「東京三弁護士会」という）では、東京以外の地域のお客様からのお申し出について、お客様の意向に基づき、お客様のアクセスに便利な地域で手続を進める方法もあります。

	・現地調停：東京の弁護士会と東京以外の弁護士会が、テレビ会議システム等により、共同して解決に当ります。 ・移管調停：東京以外の弁護士会の仲裁センター等に手続を移管します。 なお、現地調停、移管調停は全国の弁護士会で実施しているものではありません。具体的内容は上記ＪＡバンク相談所または東京三弁護士会にお問い合わせください。
その他参考となる事項	・満期日以後の利息は解約日または書替継続日における普通貯金利率により計算します。

詳しくは窓口にお問い合わせください。

ＪＡ大阪東部